

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月第3次産業活動指数 (4/16)	前月比▲0.6% (前年比+0.9%)	2月の第3次産業活動指数は前月比▲0.6%と2ヵ月ぶりの低下。内訳をみると、各種商品卸売業や、医療・福祉が低下。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
3月貿易統計 (速報、4/17)	5,285億円	3月の貿易収支は2ヵ月連続の黒字。
貿易収支		輸出数量指数(季節調整値)は、前月比▲3.1%と2ヵ月ぶりの低下。2月にEUとEPA(経済連携協定)が発効され、欧州向けの自動車輸出が増加した一方、中国向けの一般機械や電気機器が減少。
輸出数量指数(季節調整値)	前月比▲3.1%	輸入数量指数は2ヵ月ぶりの上昇。中国からの金属製品や、電算機類が増加。
輸入数量指数(季節調整値)	前月比+1.3%	
3月全国消費者物価指数 (4/19)		3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.8%の上昇。ガソリン価格の上昇が押し上げに寄与したほか、外食などを中心に生鮮食品を除く食料も上昇。
総合	前年比+0.5% (<+0.2%)	
生鮮食品を除く総合	前年比+0.8% (<+0.7%)	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.4% (<+0.4%)	

※ < > は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を背景に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

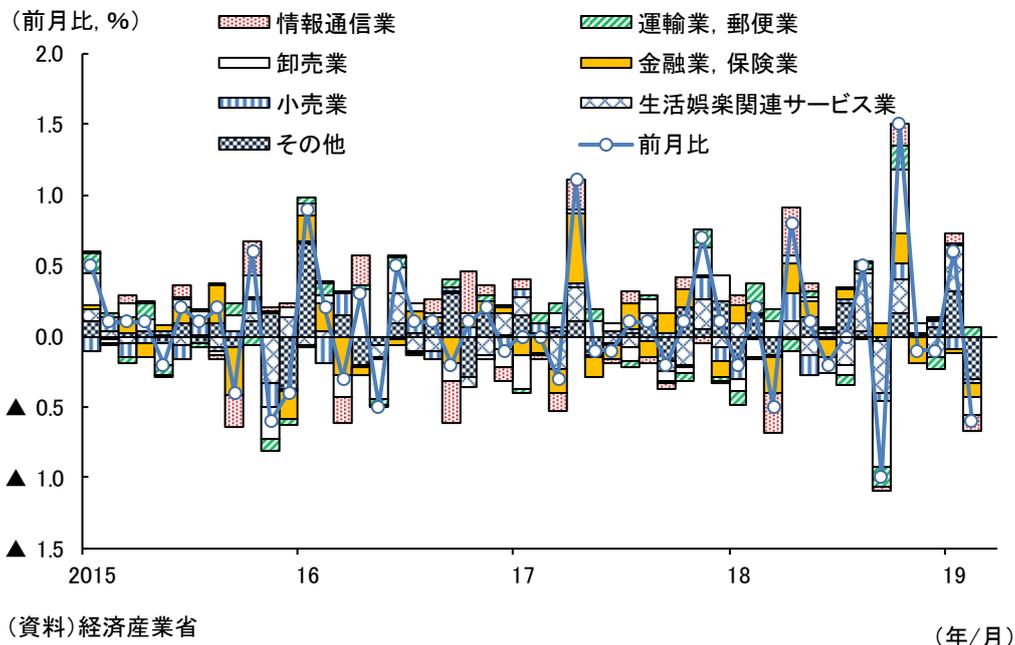
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もともと、外需では、米中協議や日米物品貿易協定(TAG)がリスク要因。

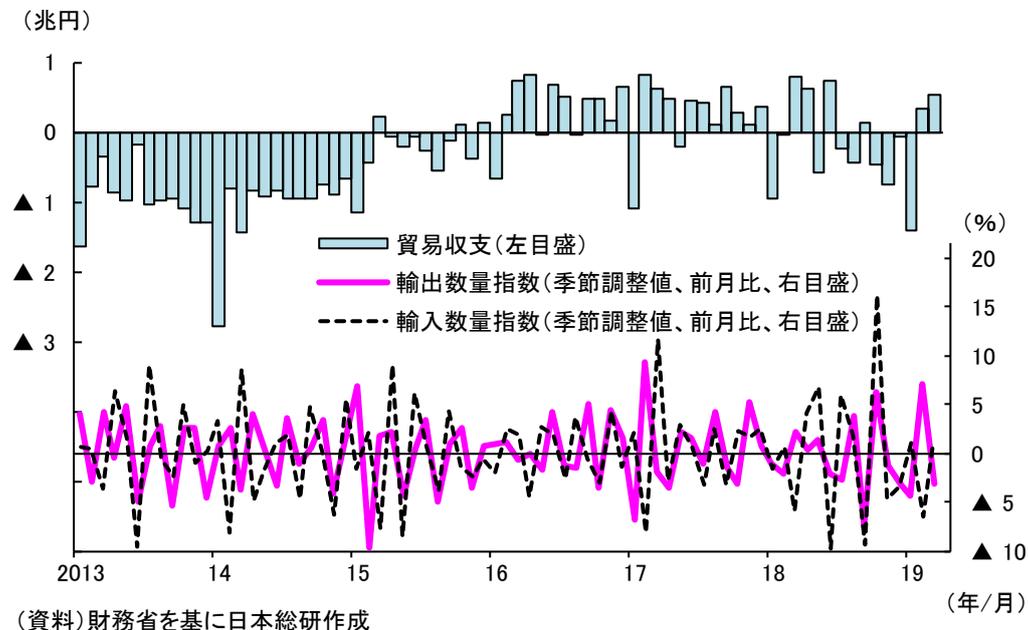
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/23 (火)	3月 チェーンストア販売統計 3月 全国百貨店売上高	日本チェーンストア協会 日本百貨店協会
4/26 (金)	4月 消費者物価指数・東京都区部 3月 労働力調査・一般職業紹介状況 3月 商業動態統計 3月 鉱工業指数 3月 住宅着工統計・建築着工統計・建築工事受注	総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省 経済産業省 国土交通省

(図表1) 第3次産業活動指数(季節調整値)



(図表2) 貿易収支



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/4/22

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.4> (1.3)		< 0.1> (▲ 2.0)	<▲ 2.5> (0.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	
鉱工業出荷指数		< 1.0> (1.1)		< 0.3> (▲ 3.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.1)	< 1.6> (▲ 0.3)	
鉱工業在庫指数(末)		< 0.9> (1.7)		< 1.3> (1.7)	<▲ 0.9> (1.2)	< 0.4> (1.4)	
生産者製品在庫率指数		< 0.6> (1.7)		< 2.6> (7.4)	<▲ 2.1> (0.3)	< 0.5> (1.9)	
稼働率指数(2010年=100)		104.7 < 2.7>		104.2 <▲ 0.8>	100.0 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>	
第3次産業活動指数		< 0.9> (1.6)		<▲ 0.1> (0.6)	< 0.6> (1.6)	<▲ 0.6> (0.9)	
全産業活動指数		< 1.0> (1.1)		<▲ 0.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.2> (0.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 3.2> (2.0)		<▲ 0.3> (0.9)	<▲ 5.4> (▲ 2.9)	< 1.8> (▲ 5.5)	
建設工事受注(民間)		(▲ 5.3)		(1.4)	(15.2)	(6.3)	
公共工事請負金額	(1.1)	(3.6)	(5.9)	(4.6)	(▲ 4.1)	(20.4)	(3.7)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		95.5 (0.6)		96.1 (2.1)	87.2 (1.1)	96.7 (4.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(2.1) (1.1)		(2.2) (1.8)	(2.3) (2.1)	(2.1) (1.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(0.3) (▲ 0.7)		(▲ 0.3) (▲ 0.7)	(2.6) (2.4)	(4.7) (4.5)	
百貨店売上高		(0.1)		(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(0.4)	
チェーンストア売上高		(▲ 1.3)		(▲ 0.7)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(5.1)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)
完全失業率		2.42		2.39	2.51	2.33	
有効求人倍率		1.63		1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)		(1.5)		(1.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 2.3)		(▲ 4.3)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)		(0.7)		(0.8)	(2.0)	(1.8)	
企業倒産件数		8,111	2,070	1,917	622	666	662
前年差		▲256	▲36	▲124	▲74	31	▲28
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(1.9)	(2.1)	(2.4)
経常収支 (兆円)		2.60		0.46	0.60	2.68	
前年差		▲1.68		▲0.31	▲0.01	0.54	
通関貿易収支 (兆円)		▲1.59	▲1.25	▲0.55	▲0.06	▲1.42	0.53
前年差		▲4.00	▲1.99	▲0.36	▲0.41	▲0.45	0.35
通関輸出 (兆円)		80.71	21.19	19.16	7.02	5.57	6.38
		(1.9)	(1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)
輸出数量	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 5.8)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)
輸出価格	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(2.0)	(0.7)	(▲ 0.6)	(3.3)
通関輸入 (兆円)		82.29	22.44	19.72	7.08	6.99	6.05
		(7.1)	(11.2)	(▲ 2.0)	(1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 6.6)
輸入数量	(1.4)	(4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	(0.5)	(▲ 6.5)	(0.4)
輸入価格	(5.6)	(6.9)	(▲ 0.2)	(4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(0.7)
金融収支 (兆円)		2.70		0.06	2.71	2.55	
前年差		▲0.34		▲1.82	1.49	0.83	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.5> (1.2)		<▲ 0.1> (1.1)	<▲ 0.6> (1.0)	< 0.3> (1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.2	2.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/2	0.1	0.6	0.2	1.1
3	0.0	0.9	0.1	1.1
4				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/2	101.4	102.9	104.6
3	100.1	102.8	104.8
4	101.6	104.3	104.3
5	101.6	103.5	104.9
6	100.6	103.0	104.6
7	99.7	102.1	103.8
8	100.0	102.7	104.4
9	99.6	101.1	103.6
10	99.4	103.7	103.6
11	98.8	101.9	104.2
12	97.5	100.6	104.0
2019/1	96.5	98.1	104.8
2	97.4	98.8	104.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2018年				2019年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	(6.1)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	
経常利益	(11.4)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	
売上高経常利益率	5.4	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.1)	(0.3)	
名目GDP	(2.0)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社